平成30年度　第１回 金沢市介護保険運営協議会	資料２
平成30年８月７日	

介護保険の実施状況について

(1) 高齢者数の推移

	平成12年４月末		平成30年４月末	
金沢市人口	440,191人	⇒	453,732人	1.03倍
うち65歳以上の高齢者	71,272人	⇒	117,938人	1.65倍
金沢市の高齢化率	16.2%	⇒	26.0%	
全国の高齢化率	17.3%	⇒	28.0%	

・本市の人口は、介護保険制度創設からの18年間で1.03倍の増加にとどまるが、65歳以上の高齢者人口は、1.65倍に伸びている。

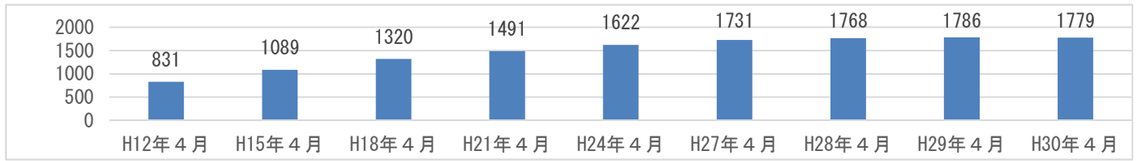
・本市の高齢化率は平成30年４月末現在26.0%で、全国平均28.0%（総務省人口推計平成30年４月報）よりも低くなっている。

(2) 要介護認定者の伸び率

	平成12年４月末		平成30年４月末	
要支援及び要介護１	2,790人	⇒	10,159人	3.64倍
要介護2以上	5,172人	⇒	11,493人	2.22倍
計	7,962人	⇒	21,652人	2.72倍

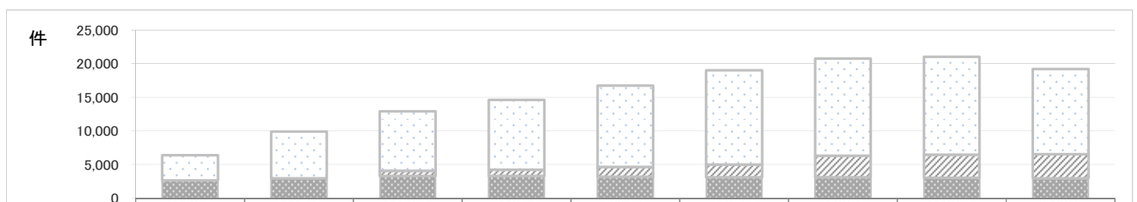
・介護保険制度創設からの18年間で、要介護認定者数は2.72倍に増加しており、中でも軽度者（要支援及び要介護１）の伸びが3.64倍と著しい。

(3) 事業者の参入状況



・平成18年度に創設された地域密着型サービスについて各日常生活圏域ごとに整備が進んだことなどから、平成27年度以降微増となっている。

(4) サービス利用件数の状況

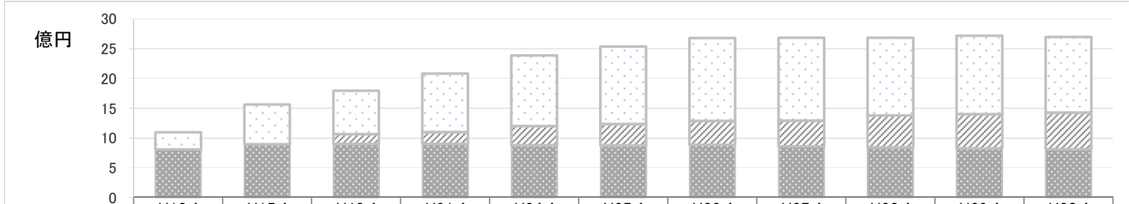


	H12.4	H15.4	H18.4	H21.4	H24.4	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4
居宅	3,745	6,952	8,822	10,401	12,080	14,016	14,427	14,548	12,643
地域密着型			765	933	1,469	1,882	3,199	3,442	3,615
施設	2,637	2,934	3,306	3,276	3,175	3,122	3,091	3,028	2,925
計	6,382	9,886	12,893	14,610	16,724	19,020	20,717	21,018	19,183

・居宅サービスの件数は、平成29年度から要支援１・２の方が総合事業のサービスへ移行し一時的に減少したが、今後は高齢者の増加とともに再び伸びることが見込まれる。

・施設サービスは広域型の施設が増えておらず、微減となっているが、地域密着型サービスは、地域密着型特養やグループホームの整備等により、増加している。

(5) サービス給付の状況



	H12.4	H15.4	H18.4	H21.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4
居宅	2.88	6.70	7.32	9.79	11.84	13.03	13.90	13.93	13.04	13.14	12.71
地域密着型			1.63	2.00	3.23	3.57	4.04	4.33	5.39	5.76	6.15
施設	8.08	8.94	9.00	8.99	8.77	8.75	8.86	8.59	8.41	8.24	8.09
計	10.96	15.64	17.95	20.78	23.84	25.35	26.80	26.85	26.84	27.14	26.95

・制度が創設された平成12年度から平成26年度までは右肩上がりで伸びているが、平成27年度介護報酬改定における▲2.27%の改定、平成27年８月からの介護サービス費の利用者負担割合の見直し、介護予防・日常生活支援総合事業への移行により、平成27年度以降は横ばいが続いている。

(6) 介護予防・日常生活支援総合事業サービス（介護予防型及び基準緩和型）

① サービス提供体制

サービス種別	介護予防型		基準緩和型	
	訪問サービス	通所サービス	訪問サービス	通所サービス
事業者指定数 （H30年3月末現在）	111事業者	186事業者	60事業者	121事業者

② サービス利用者

サービス種別	介護予防型		基準緩和型	
	訪問サービス	通所サービス	訪問サービス	通所サービス
サービス内容	身体介護、生活援助	運動、生活機能の向上のための機能訓練	生活援助のみ（清掃、買物、調理、洗濯等）	運動、レクレーション等のサービス
サービス提供の考え方	入浴介助等の身体介護が必要、認知症の症状がある、医療依存度が高い方　等		左記以外の方	
平成29年度見込	224人	842人	487人	786人
平成29年度実績	208人	799人	470人	753人

・介護予防型は、総合事業への移行前と同程度の事業者数が維持されている。基準緩和型は、移行から１年間で事業者数は増加傾向で、利用者に対して支障がないサービス提供体制は維持されている。

・介護予防型及び基準緩和型のサービス利用者について、平成29年度実績は長寿安心プランに定めた平成29年度見込を下回っており、想定内といえる。

③ 今後の課題

・基準緩和型訪問サービスは利用者が伸びているが、指定事業所がない圏域があることから、さらなるサービス提供体制の充実を図る。